

平成21年6月25日

JFEスチール株式会社

第6期
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

計算書類

貸借対照表	—————	P 2 ~ P 3
損益計算書	—————	P 4
株主資本等変動計算書	—————	P 5 ~ P 6
個別注記表	—————	P 7 ~ P 15

(表紙を含み全15ページ)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,917	27,052
売掛金	278,690	264,168
製品	59,220	-
半製品	120,945	-
商品及び製品	-	163,175
仕掛品	5,783	6,548
原材料	87,357	-
貯蔵品	139,296	-
原材料及び貯蔵品	-	322,173
前渡金	3,559	24,701
前払費用	1,255	1,680
繰延税金資産	19,957	15,386
未収入金	52,149	39,138
その他	16,009	21,553
貸倒引当金	35	33
流動資産合計	799,108	885,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,364	182,351
構築物	98,480	101,679
機械及び装置	578,058	582,370
船舶	2	4
車両運搬具	2,156	2,009
工具、器具及び備品	9,110	7,844
土地	311,960	318,570
リース資産	-	2,745
建設仮勘定	53,182	61,408
有形固定資産合計	1,245,314	1,258,983
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	168	64
商標権	3	2
ソフトウェア	47,742	45,741
リース資産	-	2
その他	3,068	3,207
無形固定資産合計	50,985	49,019
投資その他の資産		
投資有価証券	368,220	211,296
関係会社株式	474,855	483,334
出資金	6,357	7,253
関係会社出資金	10,248	19,360
長期貸付金	245	154
従業員に対する長期貸付金	60	36
関係会社長期貸付金	2,085	1,997
破産更生債権等	355	38
長期前払費用	4,941	8,103
繰延税金資産	49,126	83,866
前払年金費用	41,415	37,820
その他	14,064	19,752
貸倒引当金	1,851	648
投資その他の資産合計	970,124	872,366
固定資産合計	2,266,424	2,180,368
資産合計	3,065,533	3,065,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,746	131,121
短期借入金	766,280	331,476
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	-	1,216
未払金	114,524	83,689
未払費用	107,518	90,870
未払法人住民税等	20,767	9,580
前受金	86	11
預り金	108,464	72,661
前受収益	2,551	2,440
役員賞与引当金	165	117
その他	2,330	2,795
流動負債合計	1,340,435	765,981
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	44,872	21,636
関係会社長期借入金	511,141	1,189,100
リース債務	-	1,627
退職給付引当金	84,958	76,214
特別修繕引当金	39,388	40,884
P C B 処理引当金	9,432	8,978
その他	17,467	12,462
固定負債合計	767,259	1,370,904
負債合計	2,107,694	2,136,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
資本剰余金合計	390,021	390,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	94	727
海外投資等損失準備金	-	551
固定資産圧縮積立金	3,363	3,365
特別修繕準備金	6,398	7,774
繰越利益剰余金	268,108	307,452
利益剰余金合計	277,965	319,871
株主資本合計	907,631	949,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,645	20,511
繰延ヘッジ損益	437	3
評価・換算差額等合計	50,207	20,507
純資産合計	957,838	929,029
負債純資産合計	3,065,533	3,065,914

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,276,281	2,585,005
売上原価		
製品期首たな卸高	51,774	59,220
当期製品製造原価	1,734,768	2,120,472
合計	1,786,542	2,179,692
製品期末たな卸高	59,220	53,651
売上原価合計	1,727,322	2,126,040
売上総利益	548,958	458,964
販売費及び一般管理費	140,873	134,422
営業利益	408,085	324,542
営業外収益		
受取利息	1,942	1,375
受取配当金	22,442	28,867
受取賃貸料	12,967	13,179
たな卸資産関係益	8,930	12,598
その他	3,354	4,151
営業外収益合計	49,637	60,171
営業外費用		
支払利息	13,500	20,282
社債利息	3,007	1,529
為替差損	18,079	
固定資産除却損	11,038	12,814
その他	10,656	14,926
営業外費用合計	56,282	49,552
経常利益	401,440	335,161
特別利益		
投資有価証券売却益		13,783
特別利益合計		13,783
特別損失		
減損損失		7,659
投資有価証券評価損		58,236
関係会社株式売却損	9,093	
関係会社株式評価損	2,229	29,220
特別損失合計	11,322	95,116
税引前当期純利益	390,117	253,828
法人税、住民税及び事業税	138,123	96,828
法人税等調整額	14,193	15,094
法人税等合計	152,316	111,922
当期純利益	237,800	141,905

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	390,021	390,021
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	390,021	390,021
資本剰余金合計		
前期末残高	390,021	390,021
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	390,021	390,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	171	94
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15	692
特別償却準備金の取崩	93	59
当期変動額合計	77	632
当期末残高	94	727
海外投資等損失準備金		
前期末残高		
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立		551
当期変動額合計		551
当期末残高		551
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,094	3,363
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14	2
固定資産圧縮積立金の取崩	745	
当期変動額合計	731	2
当期末残高	3,363	3,365
特別修繕準備金		
前期末残高	5,023	6,398
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	1,375	1,375
当期変動額合計	1,375	1,375
当期末残高	6,398	7,774
繰越利益剰余金		
前期末残高	320,248	268,108
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15	692
特別償却準備金の取崩	93	59
海外投資等損失準備金の積立		551
固定資産圧縮積立金の積立	14	2
固定資産圧縮積立金の取崩	745	
特別修繕準備金の積立	1,375	1,375
剰余金の配当	289,374	100,000
当期純利益	237,800	141,905
当期変動額合計	52,140	39,343
当期末残高	268,108	307,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	329,538	277,965
当期変動額		
剰余金の配当	289,374	100,000
当期純利益	237,800	141,905
当期変動額合計	51,573	41,905
当期末残高	277,965	319,871
株主資本合計		
前期末残高	959,204	907,631
当期変動額		
剰余金の配当	289,374	100,000
当期純利益	237,800	141,905
当期変動額合計	51,573	41,905
当期末残高	907,631	949,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,710	50,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	49,065	71,156
当期変動額合計	49,065	71,156
当期末残高	50,645	20,511
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	805	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	1,243	441
当期変動額合計	1,243	441
当期末残高	437	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100,516	50,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	50,309	70,715
当期変動額合計	50,309	70,715
当期末残高	50,207	20,507
純資産合計		
前期末残高	1,059,721	957,838
当期変動額		
剰余金の配当	289,374	100,000
当期純利益	237,800	141,905
株主資本以外の項目の当期変動額	50,309	70,715
当期変動額合計	101,882	28,809
当期末残高	957,838	929,029

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式・出資金 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>後入先出法による原価法によっております。</p>	<p>後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>P C B 処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル (P C B) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている P C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「資金業務権限規程」及び「デリバティブ取引管理規程」)に基づき取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>
8 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、後入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、4,500百万円それぞれ減少しております。</p>
2 リース取引の処理方法		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は2,823百万円増加し、営業利益は2,784百万円、経常利益及び税引前当期純利益は2,792百万円それぞれ減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 営業外費用の「為替差損」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前事業年度において営業外収益の「その他」に含まれております「為替差益」は1,430百万円となっております。</p> <p>2 前事業年度において区分表示しておりました営業外費用の「賃貸資産減価償却費等」は、当事業年度の金額が営業外費用の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外費用の「賃貸資産減価償却費等」は3,403百万円となっております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分表示しておりました営業外費用の「為替差損」は、当事業年度のコレが営業外費用の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外費用の「為替差損」は4,106百万円となっております。</p>

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更		法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、当事業年度より、機械装置等の一部について、耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度における減価償却費は5,579百万円増加し、営業利益は5,531百万円、経常利益および税引前当期純利益は5,540百万円それぞれ減少しております。
固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は29,915百万円増加し、営業利益は29,308百万円、経常利益及び税引前当期純利益は29,405百万円それぞれ減少しております。</p>	

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,760,272百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,861,295百万円
2	関係会社に対する短期金銭債権 186,383百万円 関係会社に対する長期金銭債権 2,720 関係会社に対する短期金銭債務 931,061 関係会社に対する長期金銭債務 511,653	2	関係会社に対する短期金銭債権 192,628百万円 関係会社に対する長期金銭債権 2,425 関係会社に対する短期金銭債務 460,486 関係会社に対する長期金銭債務 1,189,587
3	担保に供している資産 投資有価証券 3,411百万円 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580 上記に対応する債務 短期借入金 1,189 長期借入金 2,918 関係会社の金融機関借入金 692 上記には質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。 投資有価証券 266 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580	3	担保に供している資産 投資有価証券 231百万円 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580 上記に対応する債務 短期借入金 1,189 長期借入金 1,728 上記には質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。 投資有価証券 231 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580
4	保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 188,040百万円 J F E 条鋼(株) 42,212 J F E 建材(株) 14,300 水島エコワークス(株) 13,262 J F E ライフ(株) 12,543 その他 57,323 計 327,682	4	保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 248,040百万円 J F E 条鋼(株) 80,128 J F E 建材(株) 16,725 その他 66,212 計 411,105

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社への売上高は1,085,388百万円でありま す。 2 関係会社からの仕入高は717,587百万円でありま す。 3 関係会社との営業取引以外の取引高は127,856 百 万円であります。	1 関係会社への売上高は1,256,159百万円でありま す。 2 関係会社からの仕入高は734,197百万円でありま す。 3 関係会社との営業取引以外の取引高は139,312 百 万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="204 945 783 1238"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,615</td> <td>9,772</td> <td>3,843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>516</td> <td>302</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,132</td> <td>10,075</td> <td>4,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	13,615	9,772	3,843	その他	516	302	214	合計	14,132	10,075	4,057	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械及び装置	13,615	9,772	3,843														
その他	516	302	214														
合計	14,132	10,075	4,057														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																	
2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="279 1377 783 1478"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,277百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,057百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,779百万円	1年超	2,277百万円	合計	4,057百万円											
1年内	1,779百万円																
1年超	2,277百万円																
合計	4,057百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。																	
3 支払リース料 1,977百万円 減価償却費相当額 1,977百万円																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">14,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">12,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">69,084百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	37,641百万円	退職給付引当金	17,417百万円	特別修繕引当金	14,753百万円	未払賞与	12,196百万円	固定資産減損損失	8,312百万円	その他	26,183百万円	繰延税金資産小計	116,504百万円	評価性引当額	6,826百万円	繰延税金資産合計	109,677百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	33,763百万円	その他	6,829百万円	繰延税金負債合計	40,592百万円	繰延税金資産の純額	69,084百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">49,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">14,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別修繕準備金</td> <td style="text-align: right;">4,793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">99,253百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	49,329百万円	退職給付引当金	15,357百万円	特別修繕引当金	14,798百万円	その他有価証券評価差額金	12,921百万円	未払賞与	10,417百万円	その他	31,408百万円	繰延税金資産小計	134,233百万円	評価性引当額	26,980百万円	繰延税金資産合計	107,252百万円	繰延税金負債		特別修繕準備金	4,793百万円	固定資産圧縮積立金	2,243百万円	その他	962百万円	繰延税金負債合計	7,999百万円	繰延税金資産の純額	99,253百万円
関係会社株式評価損	37,641百万円																																																										
退職給付引当金	17,417百万円																																																										
特別修繕引当金	14,753百万円																																																										
未払賞与	12,196百万円																																																										
固定資産減損損失	8,312百万円																																																										
その他	26,183百万円																																																										
繰延税金資産小計	116,504百万円																																																										
評価性引当額	6,826百万円																																																										
繰延税金資産合計	109,677百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	33,763百万円																																																										
その他	6,829百万円																																																										
繰延税金負債合計	40,592百万円																																																										
繰延税金資産の純額	69,084百万円																																																										
関係会社株式評価損	49,329百万円																																																										
退職給付引当金	15,357百万円																																																										
特別修繕引当金	14,798百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	12,921百万円																																																										
未払賞与	10,417百万円																																																										
その他	31,408百万円																																																										
繰延税金資産小計	134,233百万円																																																										
評価性引当額	26,980百万円																																																										
繰延税金資産合計	107,252百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
特別修繕準備金	4,793百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	2,243百万円																																																										
その他	962百万円																																																										
繰延税金負債合計	7,999百万円																																																										
繰延税金資産の純額	99,253百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額等</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額等	4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額等	4.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,776円50銭	1株当たり純資産額	1,723円7銭
1株当たり当期純利益	441円4銭	1株当たり当期純利益	263円19銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	957,838	929,029
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	957,838	929,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	237,800	141,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	237,800	141,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。